

平成 22 年度 第 2 四半期 累計 事業 概況

トップツアー株式会社（本社：東京都目黒区、社長：石川邦大）の、平成 22 年度（平成 22 年 1 月～12 月）第 2 四半期累計事業概況が確定いたしましたのでお知らせいたします。

この件に関するお問合せは広報担当：
TEL:03-5704-3777（担当：橘田・芦澤）まで
お願いいたします。

第 2 四 半 期 累 計 事 業 概 況

平成 2 2 年 1 月 1 日から

平成 2 2 年 6 月 3 0 日まで

当第 2 四半期累計期間における世界経済は、昨年春以降から続く回復傾向がより明確になりました。しかしこれは、各国政府主導で打ち出された景気対策による一時的な側面が強く、民間需要が十分な力強さを取り戻したとは言えない状況にあり、アメリカ・欧州を中心とした景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在しています。

そのような中で日本経済も、輸出を中心とした外需に加え、エコカー減税等の景気刺激策による耐久消費財の一時的な需要増が牽引役となって景気回復をみせてきましたが、雇用情勢が依然として厳しいことや、このところの欧米通貨下落による急激な円高傾向の輸出への影響など、景気回復の阻害要因も多く存在しています。

旅行業界におきましては、前年のリーマンショックに始まる経済危機に加え、昨年春の新型インフルエンザの世界的な流行により、海外旅行はもとより国内旅行においても教育旅行分野を中心に取消しや延期が相次ぎ、旅行需要が大きく落ち込んだ影響の反動で、本年は海外旅行を中心に大きく需要が回復し、前年同時期を上回りました。

しかしながら既存旅行会社ベースでは、新型インフルエンザの発生以前の平成 20 年同時期実績までは戻っておらず、旅行需要の本格的な回復にはまだ至っていないと考えられます。一方で、サプライヤーの直販化やコミッションレス化がさらに進み、また、インターネット販売専門旅行会社のシェア拡大の影響も大きくなってきており、マーケットをはじめとした急速な環境変化への対応が求められております。

このような状況の中、当社におきましては、インバウンド（訪日観光）事業拡販・強化のため本年 5 月 1 日に組織の一部見直しを行い、公務事業部新宿支店および東京支社ストリームライン事業部国際旅行第 1 営業部を国際旅行事業部として統合・新設いたしました。これにより、従来の欧米地域からのインバウンドに加え、ビザ発給要件の緩和など国を挙げて誘致に取り組む中国、韓国などアジア方面からのインバウンドについても、本格的に事業を開始しております。また、製薬業界を中心に、当社で開発した会議支援システムの販売・導入が本格化し、M I C E (Meeting、Incentive、Convention、Exhibition) 事業の拡販を図ってまいりました。

個人旅行においても、個人向けインターネット販売について販売システムの拡充を行うとともに、法人に対する福利厚生代行事業についてもインターネット販売を積極的に展開し、販売拡大に努めてまいりました。

一方では、年初より当年度内での景気回復の見通しが極めて不透明であることから、コストカットを進め、営業費・一般管理費の圧縮に努めてまいりました。

このような環境下における当事業期間の業績は、取扱額 533 億 29 百万円（前年同期比 5 億 7 百万円増、1.0%増）、営業収益 70 億 96 百万円（前年同期比 2 億 71 百万円減、3.7%減）、営業損失 2 億 85 百万円（前年同期損失 10 億 77 百万円）、経常損失 2 億 99 百万円（前年同期損失 9 億 64 百万円）、四半期純損失 3 億 42 百万円（前年同期損失 11 億 29 百万円）の計上となりました。

前年同期は、経済危機に加え、新型インフルエンザの影響を大きく受けたことから大幅な損失計上となりましたが、今期は、取扱額が前年同期に対して微増に留まったものの、営業損失が営業費・一般管理費の圧縮もあり前年同期に対して大幅に改善され、一昨年（平成 20 年）第 2 四半期に対しても営業損失が改善されております。

商品別の概況は以下のとおりです。

国内旅行の当期実績は、取扱額 373 億 05 百万円（前年同期比 9 億 88 百万円減、2.6%減）、営業収益 50 億 89 百万円（前年同期比 2 億 38 百万円減、4.5%減）となりました。

団体旅行は、前年同期の新型インフルエンザ発生による教育旅行を中心とした海外から国内への方面変更による影響の反動もあり、前年同期に対して微減となりました。

個人旅行も、インターネット販売において新規システム開発の遅れにより企画商品の販売が不振だった他、J R 券や国内航空券についてもサプライヤーの直販化やコミッションレス化の影響を受け、前年を下回る結果となりました。

海外旅行の当期実績は、取扱額 133 億 52 百万円（前年同期比 18 億 09 百万円増、15.7%増）、営業収益 15 億 69 百万円（前年同期比 36 百万円増、2.4%増）となりました。

団体旅行は、4 月以降の需要回復に加え、前年同期の新型インフルエンザ発生による取り消し・変更による影響の反動から、一般団体を中心に販売が好調に推移し、前年同期を大幅に上回る結果となりました。

個人旅行も、企画商品のインターネット販売が前年同期の韓流ブームによる需要の反動により前年同期を下回ったものの、法人向けビジネストラベル需要が 4 月以降回復し国際航空券を中心に販売が好調に推移したことから、個人旅行全体としては前年同期を上回る結果となりました。

国際旅行の当期実績は、取扱額 18 億 83 百万円（前年同期比 1 億 75 百万円増、10.3%増）、営業収益 3 億 24 百万円（前年同期比 2 百万円減、0.9%減）となりました。

訪日旅行は、インバウンド事業の推進やビジット・ジャパン・キャンペーンの影響もあり取扱額は増加しましたが、受注競争激化の影響もあり利益率が低下したため営業収益は前年を下回る結果となりました。

当第 2 四半期累計期間における事業の状況は以上のとおりであります。

貸 借 対 照 表

(平成22年6月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	13,816 百万円	流動負債	15,082 百万円
現金及び預金	4,977	未払金	2,786
顧客未収入金	5,799	未精算旅行券	3,960
未収手数料	299	未払費用	137
短期貸付金	61	未払法人税等	68
旅行前払金	2,354	預り金	106
前払費用	248	前受金	4,409
その他の流動資産	111	旅行前受金	3,374
貸倒引当金	△ 36	リース債務	3
		その他の流動負債	235
固定資産	7,596	固定負債	1,963
有形固定資産	545	退職給付引当金	1,137
建物	301	旅行券等引換引当金	692
構築物	0	リース債務	12
機械装置	2	その他の固定負債	119
器具備品	86		
土地	141	負債合計	17,045
リース資産	14		
無形固定資産	390	純資産の部	
ソフトウェア	386	株主資本	4,366
ソフトウェア仮勘定	2	資本金	3,000
リース資産	2	資本剰余金	750
その他の無形固定資産	0	資本準備金	750
投資その他の資産	6,659	利益剰余金	616
投資有価証券	9	その他利益剰余金	616
関係会社株式	643	繰越利益剰余金	616
長期貸付金	3,387		
破産・更生債権等	95		
長期前払費用	2		
差入保証金・敷金	1,358		
前払年金費用	1,118		
その他の投資等	186		
貸倒引当金	△ 142	純資産合計	4,366
資産合計	21,412	負債及び純資産合計	21,412

※百万円未満については切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成22年1月1日から)
(平成22年6月30日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
営 業 収 益		7,096
営 業 費		6,446
営 業 総 利 益		650
一 般 管 理 費		935
営 業 損 失		285
営 業 外 収 益		
受取利息および配当金	28	
その他の収益	16	44
営 業 外 費 用		
支払利息	0	
為替差損	50	
その他の費用	7	58
経 常 損 失		299
特 別 利 益		
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	1	
減 損 損 失	0	1
税引前当期純損失		300
法人税、住民税および事業税		41
当 期 純 損 失		342

※百万円未満については切り捨てて表示しております。